

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

平成 29年 5月 19日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰巳




㊟

研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表	昌浦泰巳		㊟	(4)	㊟
(2)			㊟	(5)	㊟
(3)			㊟	(6)	㊟

2 参加した研修会等の概要

研修 期間：平成29年5月11日（木）～平成29年5月12日（金）

研修会等名称：第19期自治政策講座 in 東京

研修 主催者：自治体議会政策学会

研修 場所：こくほ21会議室 東京都新宿区市谷田町2-29

研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



Councillor's Organization for Policy Argument

第19期 自治政策講座 in 東京

開催日：2017年5月11・12日

災害・貧困対策、 教育・議会の改革

会場：こくほ21

—新しい課題と自治体の役割—

主催：自治体議会政策学会

5月11日（木）

◆第1講義 13:00-14:40・・・ 3ページ

問われる教育行政—小中学校へのアクティブ・ラーニング導入

—5%の子どものアクティブラーニングと95%の子どものアクティブラーニング

西川 純 上越教育大学教授

◆第2講義 14:50-16:30・・・ 7ページ

自治体の危機管理と復興体制づくり

青山 侑 明治大学大学院教授・元東京都副知事

5月12日（金）

◆第3講義 10:00-11:40・・・ 17ページ

子どもの貧困にどう向きあうか

「未来へつなぐあだちプロジェクト」の実践

秋生 修一郎 足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長

◆第4講義 13:00-14:40・・・ 47ページ

豪雨から社会を守る—自治体の責務

山田 正 中央大学理工学部教授

◆第5講義 14:50-16:30・・・ 67ページ

議会改革と民主主義の実現

江藤 俊昭 山梨学院大学教授

1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

2 所感（今後の市政に資する点）

平成29年5月11日（木） 13時から14時40分

第1講義

演題 「問われる教育行政」－小・中学校へのアクティブラーニング導入－
－5%の子どものアクティブラーニングと95%の子どものアクティ
ブラーニング

講師 上越教育大学教授 西川 純 氏

文部科学省が導入しようとしているアクティブラーニングは、5%の児童生徒にエリート教育を施すもので、95%の子どものアクティブラーニングは学校時代に友人を多く持たせることを主眼とすべきという、驚きの内容であった。年収170万円でも、夫婦2人では340万円。年収170万円でも楽しく暮らしてゆくのは、地域で仲間達と繋がって暮らすこと。2極化の生涯をこれからの児童生徒は選択して（選択されて）生きてゆく事になる。故に問われる教育行政という演題となった。大多数の人は地域で暮らして、幸せになる方策を考えなければならない。

〈小生の感想と今後の市政に資する点〉

資源が無く、食糧自給率も低く、人口減少期に入った日本は、高度な研究（ノーベル賞を受賞）や様々な分野で新製品や新しいシステムを生む国に特化して行かざるを得ない、そのためのアクティブラーニングの導入は当然とは思いますが、大多数95%の児童生徒への教育としてのアクティブラーニングもしっかりとしてゆかなければならない。この点を今後、市教育委員会と議論してゆきたいと思いました。

平成29年5月11日（木） 14時50分から16時35分

第2講義

演題 「自治体の危機管理と復興体制づくり」

講師 明治大学大学院教授・元東京都副知事 青山 侷（やすし）氏

東京都副知事として災害対策を担当した人ゆえの考えを学びました。

〈小生の感想と今後の市政に資する点〉

2011（平成23）年3月11日から6年2ヶ月が経った。自治体として次の災害に備え、危機管理を徹底しなければならないと感じました。いずれ機会をみて、市当局と学んだ事をベースにして議論をすべきと考えました。

平成29年5月12日（金） 10時から11時55分

第3講義

演題 子どもの貧困にどう向き合うか

「未来へつなぐあだちプロジェクト」の実践

講師 足立区政策経営部子ども貧困対策担当部長 秋生修一郎 氏

全国に先駆けて子どもの貧困対策を実施した、区独自の発想の根底と手法について説明を受けました。説明を聞いて、私が平成28年9月21日の平成28年第3回市議会定例会での一般質問「市内小・中学校の学力向上と貧困対策について」のヒントになった、政務活動費で購読している「都市問題」の紹介記事と同じであることに気が付きました。

〈小生の感想と今後の市政に資する点〉

この研修で学んだ事をベースにして、平成28年9月21日の平成28年第3回市議会定例会での一般質問「市内小・中学校の学力向上と貧困対策について」の第2弾を実施したいと考えています。

平成29年5月12日（金） 13時から14時50分

第4講義

演題 豪雨から社会を守る－自治体の責務

講師 中央大学理工学部教授 山田 正 氏

津波と砂防は世界共通の言葉であることを最初に学びました。それだけ、日本は自然災害が多発する国であるということだと思いました。

〈小生の感想と今後の市政に資する点〉

水防への取り組みについて、市当局と議論すべきと考えました。

平成29年5月12日（金） 14時50分から16時40分

第5講義

演題 議会改革と民主主義の実現－議会改革の第2ステージ－

講師 山梨学院大学法学部教授・山梨学院大学大学院研究科長 江藤俊昭 氏

予算の議論の前に決算認定と、どう係わるかが大事であることを学びました。議会とは討議空間であることを江藤俊昭氏は強調しました。

〈小生の感想と今後の市政に資する点〉

全国で改革をした議会の現状と、これからの課題を学びました。本市でも良いところは導入し、改革をすべきと感じました。会派代表者会等で、機会があったら発言したいと思いました。

以上

2017

5/11 (木) 第19期自治政策講座 in 東京

主催 自治体議会政策学

(於) こくほ2/

第1講義 13:00 ~ 14:40

問われる教育行政

- 小中学校へのアクティブラーニング導入
- 5%の子どものアクティブラーニングと
95%の子どものアクティブラーニング

上越教育大学教授 西川純氏

アクティブラーニングと真逆のことを
していた人達が多いのが今までの教育
現場。

ドラスカー 国の有り様は人口構成
で決まる。

日本は先進国にならなければなら
ない。ノーベル賞も多く取る国に
ならなければならぬ。

ピザ型学力

- 教養的リテラシー
- 読解力
- 科学的リテラシー

スーパーグローバル大学創成支援(トップ校)
でやっている教育

それが、アクティブラーニング。

アメリカのアイボリーリーグの大学の授業

京都大学は天才を欲しがっている。

文科省はアイボリーリーグ化を考えている。

センター入試の結果を参考にして足

切りラインを設定。二次試験が重視

される。

新学習指導要領(学力の3要素)

(1) 知識・技能

(2) 思考力判断力、表現力等の能力

(3) 主体性を持って多様な人々と協働
して学ぶ態度

2016年3月3ポリシーの策定及び運用
に関するガイドライン

各大学では就職と本気で考えている。

非正規雇用の割合 3~4割
年間1%程上っている。

テレビでのコマーシャル 田塊の世代
パンパース (大人用)

年収 170万円ですらなくらいが
できることを考えるべきである。

定年70歳の時代に。

知人の数が再就職に結び
つく。

学校で知人を得る。

仲間を作らないと生きることが
出来ない。

95%の子どものアクティブラーニング
である。

結婚 独身では生きてゆけない

結婚相手は中学校区内で
見付ける。

高校はヨブ型に入る。

年収170万円が二人340万円。

全ての子どもに仲間を与えること。

ドラッカー 非営利団体の勝ち組みは、どれだけのメンバーを集められるかである。

公的な施設でメンバーが、どのような地域にもあるのが学校。1950年代前の日本。地域の中で皆が生きていた。

交渉力のある人を育てよう。

第2講義 14:50～16:35

自治体の危機管理と復興体制づくり

明治大学大学院教授、元東京都副知事
青山侑氏

憲法第93条

① 議会設置

② 長議員 住民直接選挙

第1の分権 (国から都道府県へ)

第2の分権 (都道府県から市町村へ)

第3の分権 (市町村から地域へ)

危機管理概念の拡大と進化
(Crisis Management)

2005年 ニューオーリンズの被害(台風)

識字率が低い

公立学校が崩壊していた。

1923年関東大震災

後藤新平の時代

目標は単一であった。

成熟社会の特徴と対応

{ ガバナンス (協治)

{ ソーシャル・インクルージョン (社会的包容力)

ガバナンス ①情報の公開 ②参画 ③協働

新島崩落(都道)

トンネル工事2つ 470億円程
現場に視察をして貰うことが大事
災害の時程 政治の出番
復興 コール土木である。

激甚 災害は9割の補助。

危機管理と防災のストリクス
自然災害も人為的事故事件も
対応は共通

9.11 2749名死亡

地下鉄の駅は死亡0
シンプルなマニュアル 上の貿易センター
で何かあったら駅を無人にする。

クレームは窓口で対応
大きな声 → 業務妨害

仮処分の活用

110番は
複数の職員
がかけると。

仮設住宅はつくりすぎるな。

安全は指定管理に出せない。

{ 出雲市のプール事故

{ ふじみ野市プール事故

安全管理は市の責任である。

メディアこそパニック状態

1923年本所被服廠跡

秒速50mの火災旋風

老朽マンションの問題

自治体議員の役割は大きい

新型インフルエンザの風評被害

世論の誤解があった。

市民活動の力は行政に勝る

人々の意識

教育・労働

犯罪予防

復興は行政ではなく民間ベースで。

第3講義 10:00 ~ 11:55

子どもの貧困にどう向きあうか

「未来へつなぐあだちプロジェクト」
の実践

足立区政策経営部子どもの貧困

対策担当部長 秋生修一郎氏

全国に先駆けて子どもの貧困対策
を実施。

足立区 東京都の北東部

財政上、豊かではない。

以前の東京オリンピックの時に都営
住宅が多く出た区で、そのために

福祉需要が多い区である。

固定化するイメージがある。

4つのボトルネック的

治安、学力、健康、貧困の連鎖

の4つである。

治安 総件数を減らすビューティフル
ウィンドウズ運動を展開

学力 23区で低位
基礎学力の定着を目指す。

小) 全国平均より若干上回る
中) ほぼ平均以下。

健康 野菜から食べよう。

貧困の連鎖が治安・学力・健康の一番
下にある。

世代を超えた貧困が共通の原因。

平成27年度当初予算に子どもの貧困
対策元年の予算を組むよう、区長から
指示された。

貧乏と貧困は違う。

貧困の特効薬は無い。

雇用創出特区 (足立区)

権限と責任は来るけど、金は来か
つた。若者に限定。

貧困 経済的に苦しいだけでなく、
その他にも苦しみがある。

貧乏 "三丁目の夕陽の世界"

虫歯 歯の検診 去年度から
未治療。23区子どもの医療
費は無料。

乳歯だから放って置いた
(母親)だから、そうした。



まさに貧困の連鎖

〈見えない貧困〉

女子中学生 → 修学旅行に
行かない。母子家庭なので
母に新しい下着を買ってと、
言えなかった。

※予算が組めない不安が出て来た

貧困 → 貧乏対策 貧困と言えない。

平成27年度予算からブックスタート
を認めた。

3月末に千ラニ { 足立区は子どもの貧困
対策の寿本と配り
ます。という内容

区内計画 → 職員の意識改革

職員が貧困対策を完全に理解
することが真の狙い。

計画

- 今後の人口推計
- 児童扶養手当受給者数の推移
- 平成12年を100%とした場合の足立区の18
歳未満の人口及び生活保護受給者数の
推移
- 就学援助率の推移
- 全国学力・学習状況調査 足立区平均
正答率と全国平均との差
- 区内都立高校の中途退学者の推移
- 23区の都立高校中途退学者数

- 歯科健診でむし歯ありの判定も受けた子どもの割合(小学校1年生)の推移
 - 歯科健診で未知置のむし歯がある子どもの割合(小学校1年生)の推移の統計を利用して計画を作る。
ある学校で朝食提供した。
家庭科室にて実施(月1~2回)
クラス単位で親に希望を取る
寄附金で運営
プラスアルファを必ず作る。
(予約数より)
7時集合。7時半に食べさせる。
生活習慣(モグモグ。ゴシゴシ。ポットン)を身につけさせる。和食を中心に。
PTAに話をして、OG中心に調理をしている。
- レジュメにある 検討体制①

検討会議

学識、経験者を招いた。

平成27年9月に計画を作成した。

冬場にパブリックコメントを実施。

基本理念

生きる力 → 生き抜く力

親を変えよ、子ども達に、経験
と体験をさせる。

親が朝御飯を作らないなら、
自分で作るようにする。

現物も見せる。

けして貧困率だけで語らない。

取組み姿勢 (1.5x)

学齢期に資本投下

(費用対効果)

子ども食堂 (居場所作り) 4箇所

69の小学校 (区内)

せめて小学校内に1つ作りたい。

手を広げることで、永くやり続けて!!

学校をプラットフォームに。

プロジェクトの3本柱

基礎とつまずき解消。

はばたき授業 → 塾と連携

夏休み体験授業(予備校)を
渡り歩いている子がいた。

スクールソーシャルワーカー

区単独で雇用している。

H28 - 3人(ベテランのみ)

H29 - 6人

国 → 全国の中学校に1人を
配己置する考え

母子保健コーディネーター

(特に支援も要する世帯)

赤ちゃん訪問でくらしの内容を
チェックする。

自立支援教育訓練給付金

2年区単独で支援した。

” つなぐシート、自死予防のシートを転用

相談相手がいることが大事。

ロールモデルになる人が少ない。

◦ 子どもの取り巻く家庭環境や生活習慣を変えていくことによって、できる限り生活困難の影響の軽減を図る。

◦ 将来の夢や希望を叶える大切な土台となる子どもの健康を守り育てる施策の育実を図る

第4講義 13:00 ~ 14:50

豪雨から社会を守る

— 自治体の責務

中央大学理工学部教授 山田正氏

都市環境学が専攻

津波と砂防は世界に通用する。

英語でも津波、砂防と言う。

1600年代 オランダ治水工事

ゲーテの「ファウスト」題材

カリフォルニア盆地

雪解け水を集めてかんがい
利用。

ルート66 アイゼンハワー将軍が作らせた。

危機管理

水防団 年寄りばかり。

堤防から溢れるのは50cm
以下。土のう2段積みは助かる。

右岸側が先に土のうを積み
れば左岸側が溢れる。左岸側が
先に積みれば右側側が溢れる。

水防団の活動をバックアップ
して欲しい。

消防団には退職金があるが、
水防団には退職金がない。

常総市と福知山市における日頃から
避難場所を決めている住民の割合

約1.0〜2.5%程度低く認識している住民もいる。

ハザードマップ

常総市の住民の約6割がハザードマップを知らないと回答

防災学 → 小・中学校で教えるべきである。

伝承を伝えるべき。

いつ何が起こるかわからない。それが危機管理である。

一次避難所の選定を間違えないこと。

一雨400ミリ → 実際500〜600ミリと想定 降っている。

県を超えて逃げることを考えること。

上流の里山を潰して家を建てたので、下流に迷惑がかかっている。

流域一貫管理が大事

三重県鈴鹿市 28年12月と29年1月

給食停止

平成28年8月北海道大雨
激甚災害の影響

高速道路のみ無傷であった。

防災上必要なものは高速
道路の横に置くべき。

規格レベルが高速道路は
高い。

気候変動を考慮した計画を
作れという法律が必要

全世界ではもうできている。

ハードとソフト対策の総動員

北海道 100年間かけて良い土にした
が、表土が流れてしまった。

避難の強化と避難体制の充実

車での避難

^{しせん}支川の治水 109水系が日本にある。

20,000本の川

既存施設の評価及び有効活用
ダムを空っぽにして、雨を降らせる。
三條市 外へても良いと市長は言っ
ている。

生産空間の保全

大氾濫を抑える。

水害危険区域を指定する。

アメリカは水害保険が水害危険区域
に住む場合、保険が高い。

小河内ダム 確認したところ大丈夫。

村山貯水池 一部補強

溜め池が一番怖い。

都市土木は金が高くつくし、理解
が得られない。

ゲリラ豪雨は都市部程多く降る。
"水循環基本法"

地下水の汲み上げ

流域全体での取り組み

第5講義 14:50 ~ 16:40

議会改革と民主主義の実現

— 議会改革の第2ステージ —

山梨学院大学法学部教授

大学院研究科長

江藤俊昭氏

議会改革

予算の議論の前に決算認定
と、どう係わるかが大事。

国政の政治と地方の政治

国民代表制の原理

国政にはリコール制が無い

地方自治には

直接請求がある。

住民に身近な存在。

※ 討議空間が無ければならない

↓
住民総会

首長主導となる

住民自治の根幹が議会である。

地方自治法第149条 首長の権限

議決 地域、経営全体
執行権 (契約、財産の取得)

北海道栗山町 11年前の5月8日条例化

追認機関でなく二元代表制

をしっかりとしておく。

“議会基本条例”

何のための議会改革か、それを作動
させる条件整備

条件整備 (報酬・定数、議会
事務局等の充実)

自治議会基本条例 約4割作動

通年議会

7/1 ~ 3/31 定例1回

月1回 条例で定例日

開会中、審査が出来ようかな

委員会 (通年的)

通任期4年間の動き

質問→追跡質問、追跡調査

議会だよりに追跡調査
として載せている。

議会として質問の反省会を、
委員会として取り上げる。

議会として条例を検証
しているか。

決算→予算→決算という連続性
を持つべきである。

飯田市議会における一年間の流れ
議会報告会

議会からの政策サイクルの4要素

意見交換会(議会報告会)による
住民の意見集約(広聴)

↓
行政評価

↓
政策課題を抽出し調査研究

↓
総合計画の策定

飯綱町議会の手法

住民と一緒に議論しようと提案する。

議会からの政策サイクルの特徴

- ① 執行機関の執行重視に対する議会の住民目線重視。
- ② 執行機関の縦割りの組織運営に対する議会の合議性(多様性)の組織運営。
- ③ 執行機関の補助機関(職員組織)の膨大さや財源の多さに対する議会資源の少なさ。

→ 総合計画、ニッチ(隙間)政策

PDCA 議会では無い

PDDCA








計議 discussion

決断 decision

- 見える化の推進
- 議決責任の行使と説明責任
論点の明確化、世論形成
合意の可能性 住民との意見交換会
- 地方政治の負の連鎖から正の連鎖へ
投票率
- 選挙につなげる（議会改革についての評価を公約に掲げる文化を！）
- 主権者教育・市民教育につなげる
新城市・遊佐町・可見市
中立性 議会人が高校に行くことは教員が助かる

資料6

議員が陥りやすい報酬・定数の論点

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	 
----	---	-----	---	----	---	----	---	----	---	----	---

平成 30年 2月 13日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰巳




印

調査研究報告書

このことについて、下記のとおり実施したので、概要を報告します。
記

1 報告者（参加者）

- (1) 代表 昌浦泰巳  印 (3) 印
- (2) 印 (4) 印

2 調査研究の概要

- 調査期間：平成30年2月7日（水）13時から16時
- 調査目的：一人暮らしで身寄りのない高齢者の孤独死の際の葬式等を生前に決めておくシステムとしてのエンディングプラン・サポート事業について、最初に導入した横須賀市に調査に赴いた。
- 調査手法：視察調査
- 行程又は日程：別添行程表のとおり
- 調査先及び調査事項

調査日時	調査先	調査事項及び 現地視察の有無
7日（水） 13:00～16:00	神奈川県 横須賀市議会	① エンディングプラン・サポート事業について ②
日（ ） ～	県 市議会	① ②
日（ ） ～	県 市議会	① ②

調査資料：添付調査先作成資料のとおり

3 調査の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



市民クラブ 平成29年度調査・研修 横須賀市および第20期自治政策特別講座 行程表

平成30年2月7日(水) 往路

08:20 発多賀城 ————— 08:41 着仙台 08:56 発 ————— 10:32 着東京 10:47 発 ————— 11:13 着横浜
J R 仙石線・あおば通行9駅 J R 新幹線はやぶさ8号・東京行3駅 J R 東海道本線・熱海行4駅
13番線発 / 21番線着 10番線発(乗車位置:中/後[10両編成]・
中/後[15両編成]) / 6番線着

11:25 発横浜 ————— 11:51 着横須賀中央 12:45 ----- 12:50 着横須賀市役所
京急本線快特・三崎口行4駅 出口:東口徒歩5分
1番線発 / 1番線着
360円

16:27 発横須賀中央 ————— 16:54 着横浜 16:59 発 ————— 17:04 着関内
京急本線快特・青砥行4駅 J R 横浜線・磯子行2駅
2番線発(乗車位置:前/中/後[4両編成]・前/中/後[6両編成]
・前/中/後[8両編成]・前/中/後[12両編成]) / 2番線着 3番線発 / 1番線着
360円 140円

平成30年2月9日(金) 復路

17:02 発関内 ————— 17:07 着横浜 17:16 発 ————— 17:41 着東京
J R 京浜東北・根岸線・大宮行2駅 J R 快速アクティエー・宇都宮行4駅
2番線発 / 4番線着 7番線発 / 7番線着

17:56 発東京 ————— 19:35 着仙台 19:50 発 ————— 20:11 着多賀城
J R 新幹線はやて115号・盛岡行3駅 J R 仙石線・東塩釜行9駅
23番線発 / 12番線着 10番線発

横須賀市
エンディングプラン
サポート事業

横須賀市福祉部生活福祉課
自立支援担当

市民を、ひとりも無縁にしたくない

1 調査研修の概要

2月7日(水)12時55分に横須賀市役所分庁舎6階にある横須賀市福祉部生活福祉課を訪れた。横須賀市議会が本会議のため横須賀市議会から担当課に話をさせていただいて、直接担当課に赴きました。

エンディングプランサポート事業の生みの親である、横須賀市福祉部次長兼自立支援担当課長北見万幸(きたみ・かずゆき)氏からマンツーマンで別添資料に基づき説明を受けました。








なぜ、エンディングプランサポート事業を始めたのかの私の問いに独居死亡者の自宅で遺書が発見されて、15万円の預金があるから、それで火葬してくれと書いてありましたが、預金をおろせる親族がわからないためおろすことが出来ませんでした。生前に意思を聞いていなかったため、死亡者の願いが生かせなかったのです。何とか出来ないだろうかと思ったのが、この事業発案の出発点であったとのこと。

「横須賀市エンディングプランサポート事業 横須賀市福祉部生活福祉課自立支援担当 市民を、ひとりも無縁にしたくない」の資料をページ毎に解説していただき。その後、14時45分から北見氏の運転で、横須賀市浦賀にある無縁納骨堂を訪れました。現在、崖崩れのおそれがあるため、他の場所に無縁納骨堂を建設中でしたが、近くまで行き、現行の無縁納骨堂を拝見し、無縁納骨堂イメージを掴むことが出来ました。16時、横須賀市役所分庁舎を出て、帰途につきました。

2 所感(今後の市政に資する点)

2015年度、大阪市の一人暮らし高齢者の無縁仏は9人に1人、全国平均は30人に1人と毎日新聞大阪版が2017年7月16日に伝えています。私は近い将来、本市においても引き取り手のない無縁仏が多くなるのではと危惧しました。一人暮らしで身寄りがなく、経済的なゆとりが無くても自分の意思が実現できて、何よりも死亡した方の尊厳が保たれるのが、エンディングプランサポート事業のメリットであります。この事業は本市に導入すべきであります。もし、導入されなければ市が葬祭費用一人当たり約30万円弱を支出し、職員が余分な仕事に従事しなければなりません。これは費用面のみならず人件費のロスにもなります。

私は平成29年9月29日に平成29年第3回市議会定例会の一般質問でこのことを一般質問しました。インターネットで資料を検索しての質問でしたが、現地に赴き、益々この事業の必要性を深く認識しました。

議長		副議長		局長		補佐		係長		係員	 
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---

平成 30年 2月 13日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰巳




研修等報告書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表	昌浦泰巳		Ⓜ	(4)	Ⓜ
(2)			Ⓜ	(5)	Ⓜ
(3)			Ⓜ	(6)	Ⓜ

2 参加した研修会等の概要

研修期間：平成30年2月8日（木）～平成30年2月9日（金）

研修会等名称：第20期自治政策特別講座

研修主催者：自治体議会政策学会

研修場所：ラジオ日本クリエイト会議室（三共横浜ビル3階）
〒231-0033 神奈川県横浜市中区長者町5-85 三共横浜ビル3F

045-261-6666

研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



Councillor's Organization for Policy Argument

第20期 自治政策特別講座

開催日：2018年2月8・9日

予算審議と 自治体議会の責務

会場：ラジオ日本クリエイト

主催：自治体議会政策学会

2月8日（木）

◆第1講義 13:00-14:40・・・ 3ページ

地方財政の現状と課題

星野 泉 明治大学教授

◆第2講義 14:50-16:30・・・ 29ページ

自治体業務と議会のBCP ―作成と実効性のチェックポイント

丸谷 浩明 東北大学 災害科学国際研究所 教授

2月9日（金）

◆第3講義 10:00-11:40・・・ 59ページ

自治体のエネルギー政策の動向

―「世界気候エネルギー首長誓約に向けて」

竹内 恒夫 名古屋大学 大学院教授

◆第4講義 13:00-14:40・・・ 83ページ

地方公共団体の歳入構造と今後の展望

関口 智 立教大学教授

◆第5講義 14:50-16:30・・・ 109ページ

介護・医療報酬改定と第7期介護保険事業計画

鏡 諭 淑徳大学教授

1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり

2 所感（今後の市政に資する点）

平成30年2月8日（木） 13時から14時40分

第1講義 演題 「地方財政の現状と課題」

講師 明治大学教授 星野 泉 氏

2018年春自治体財政を読むポイントを教えて貰いました。平成30年第1回定例会会期中の30年度予算特別委員会で、5つのポイントで質疑をしたいと考えました。

平成30年2月8日（木） 14時から16時30分

第2講義 演題 「自治体業務と議会のBCP」－作成と実効性のチェックポイント－

講師 東北大学災害科学国際研究所教授 丸谷 浩明 氏

私は多賀城市議会BCP検討委員です。ここでの学びを他の議員にお示しし、本市のBCP作成の一助としたいと考えました。受講後名刺交換したところ、何時でも電話くださいと丸谷教授より、お声掛けがありました。

平成30年2月9日（金） 10時から11時40分

第3講義 演題 「自治体のエネルギー政策の動向」－世界気候エネルギー首長誓約に向けて－

講師 名古屋大学大学院教授 竹内 恒夫 氏

これは自治体の首長が主体的にエネルギー政策に積極性を示す、一手段です。もう少し時間を掛けて検討し、いずれ一般質問で市長と議論したいと考えました。

平成30年2月9日（金） 13時から14時40分

第4講義 演題 「地方公共団体の歳入構造と今後の展望」

講師 立教大学大教授 関口 智 氏

前日の第1講義と似てましたが、講師が違い、財政への視点が違っていると、こうまで講義内容が違うのかと感じました。国税と地方税の歳入比率は約55%と45%の比率ですが、国と地方の支出は国約40%と地方60%と乖離状態が今も続いていることが、地方のダイナミズムを削いでいる原因です。これを是正すべき大きな課題であることを改めてわかりました。

平成30年2月9日（金） 14時から16時30分

第5講義 演題 「介護・医療報酬改定と第7期介護保険事業計画」

講師 淑徳大学コミュニティ政策学部教授

早稲田大学大学院社会科学研究所兼任講師

法政大学大学院公共政策研究所兼任講師

関東学院大学法学部非常勤講師 鏡 諭 氏

介護・医療報酬改定と第7期介護保険事業計画について詳細に学ぶことが出来ました。国は介護保険を使い辛い在宅ケア中心にシフトを検討しているようです。実際は第8期介護保険事業計画に色濃く、先の内容を盛り込む動きであるとのことでした。これからの国の考えを注視し、30年度の予算質疑で市当局と議論したいと考えました。

第20期自治政策特別講座

30
28木

— 予算審議と自治体議会の責務 —

日程 平成30年2月8・9日

会場 ラジオ日本クリエイティブ会議室 (横浜市)

主催 自治体議会政策学会

第1講義 地方財政の現状と課題 (13:00~14:40)

明治大学政治経済学部教授 星野泉氏
日本の自治体財政を理解するために

比較することで解ってくる。

いろいろな情報の為に自分なりの物差しを持つこと。

地方税 → 国税と同じように。

地方税の中で国税に無いのは固定資産税である。

財政調整と財源保障(地方交付税)

国と地方の行政事務負担

地方 → 福祉と住民に身近な公共事

国地方の税源配分 (平成27年度)

国 55% 地方 45% がちょうど良いのでは。

臨時財政対策債

金不足を充当

○ 基準財政需用額に
元利償還分を上乗せ。

日本の補助金

特定財源

定率補助が多い

“決算カード”

○ 国民経済に占める財政の役割

日本人件費が少い。

GDP比国民負担率と租税負担率
の動向 (OECD諸国平均と日本)

消費税の率は日本は低い

日本人は基本的に税を嫌っている

人口一人当たりGDP

一番はルクセンブルク。北欧が高い。
高年齢化率 日本が急上昇している。
合計特殊出生率

- 北欧 1.78当り
我が国人口の長期的推移
少子化対策

外国生まれ人口比率
(日本は入っていない)

ルクセンブルクが高い。

- スウェーデンの都市別人口変化 /
移民が大きなウェイトを占めている。
政策分野別社会支出の国際比較
GDP比 2011年度

公共部門・民間

高等教育に占める自己負担率
日本は高い。

2018年春 自治体財政を読む ポイント

1. 地方財政計画と自治体の決算
需要算定と決算

財源保障されているのに金が違うところに行っている場合がある。

2. 現行地方消費税(改正があった)
税金が最も東京都に落ちるのを
是正。

平成30年度税制改正の大綱
を参照すること。地方税と財政調整
をする。

3. 地方交付税の肥大化を抑制する
取り組み

(水準超経費をどうみる)

4. 財政調整基金の意義

国は基金残高増を気にしている
基金ターゲット論。事業とする為積む。

5 かかり深刻な少子高齢化の影響
について

消滅自治体論をどうみるか

年寄り中心の社会をつくるか

若者を呼ぶ方策をとるか

(外国からの移住も)

北陸のコミュニティと美濃加茂市

共生のまち美濃加茂市

(外国人の比率が高い)

○ 第2講義 自治体業務と議会のBCP (14:50 ~ 16:30)

——作成と実行性の4エッセンス——

東北大学災害科学国際研究所教授

NPO法人事業継続推進機構副理事長

丸谷浩明氏

業務継続計画とは

市長部局の支援を多くしていた。

BCP 業務継続計画

BCO オペレーション

日本国内の方が外国より失敗例
が多く、BCPは日本が外国より
先をいっている。

事業継続の復旧曲線

時間軸 仕事によって違うので
時間軸に数字を入れ
ていない

許容限界 → 企業の場合取引先
から切られるまでの時間

新潟中越地震で半導体
メーカー2ヶ月復旧にかかった
ところ、顧客を全て失った。

許容限界 → 自分で判断すべき
市役所 平常時の仕事を全て
しない。(仙台市)

業務継続計画とは何か。
活用可能なリソースに見合うまで
絞り込む。

- 初動 2~3時間で情報発信
制約要因を把握し、その改善策
を見出す。

議会 安否確認は大事だが
代替拠点はどこにするのか
会議をする場所は。

電気の無い時は、どうする。

初動対応の為に仕事を割り振る。
代替戦略と現地復旧戦略
市町村の業務継続に必須
な6要素 → 町村レベルでも出来る

BCPの訓練の種類と内容

市議会での検討が、必要
参考となる。

参考となるガイドライン

54・55頁を参照とすること。

最後に大津市議会の議会
BCPについて説明。

質疑応答

○ 小生 質問をした。

Q. 議会職員が議会に向う途中で
助けを求められた時、人命を優先するの？

A. 警察官、消防士は緊急召集時は
制服では行かないと決められている。
人命優先は二の次というBCPは
作れない。代替要員の事前育成。
確保が必要となってくる。

30
29 金

第3講義 自治体のエネルギー政策の動向 - 世界気候エネルギー首長誓約に向けて -

(10:00 - 11:40)

名古屋大学大学院教授 竹内恒夫氏

電気事業者

米 2000社

ロスアンゼルス市 沖合でメタンガスを利用
して市営電気事業を展開

ドイツ 4大グループ (私営)

日本 25都道府県/市 水カ送電 (今)

1985年 850の電気事業者

1939年 日本発送電

1942年 9配電会社に統合

2020年 発送電分離

価格規成撤廃

戦前(日本)「報償契約」があったが、
現在は残っていない。

ドイツにおける電力ガスの全面自由化以降
の動向

2000年5月 脱原発の決定

19基 32年間稼働 2022年に終了

XIVケル政権 10年先延ばし (2010年)

2011年に福島第一原発事故

XIVケル 2022年に廃止とした。

電力 1000事業(9割以上都市事業田)

- 欧・米の都市のエネルギー行政権限
日本だけが国が主導している。

チューリッヒ市 2000W/1人年の社会

一人当りのCO₂排出量2050年まで
1トンに減らす(先進国は一人当り

- 10トン年間排出している)

トリノ市

コジェネプラントが主。

ボルダー市 (米・コロラド市)

市が直営化に取り組んでいる。

ベルリン

貧困政策を盛り込むように議会
が市に要求。市は反対。

コジェネが多い市である。

都市事業団 全国で1/100を数える。

ドイツの都市事業団、エネルギー協同組合

シエーナ市 出資100%市民。

○ ミュンヘン市 100年以上の歴史がある。

出資100%市

CO₂削減目標、エネルギー組織、条例、
計画、計画の目的 (日本)

名大が2014年秋実施。71頁

(この説明に15分)

○ 自治体出資の地域小売電気事業者
図の中の株式会社おおた電力は中止
する予定とのこと。

74頁 上段の図 モデル図

人口20万人 360kW 再エネ電力

域内乗数効果

74頁 下段の図 日本の20万人以上の
都市へのアンケート調査の図

76・77・78頁まで74頁下段から
続く。

77頁上段の図 CO₂ 排出量の多い市
製鉄所のある市である。

○ クライムート・アライアンス 気候同盟
EUが市長に対して誓約をせまる。

2030年までにCO₂排出量を40%
削減と気候変動の適応策に取り組む。

EUをモデルに2015年から日本版
「首長誓約」を発足

○ 「世界首長誓約」

↓
2016年世界気候エネルギー首長誓約
となった。

首長誓約 STEP 1.2.3

現在、名大で準備している。

第4講義 地方公共団体の歳入構造と今後の展望

(13:00~14:40)

立教大学経済学部教授

立教大学大学院経済学研究科教授

関口 智氏

歳出 → 財政需要

↓

歳入構造

地方税収入が財政需用にどれだけ対応しているか? ⇒ 地方債にも関連

一般財源をいっぽう持っていることが望ましい。

ニーズをくみ取り歳出を行う地方公共団体の姿を前提

事務配分 → 税源配分 → 財政調整

企業 福利厚生

地方 サービスが増えた。

89頁上段の図

89頁下段の図

国税:地方税 ≒ 60%:40%

地方支出と地方税収のかい離佳

安定的税源と財政調整の連動

都道府県間の税収偏在度

近年の地方税制改正：地方法人2税関連

地方法人税

○ 税収の偏在度が高い法人所得課税
と偏在度が少ない消費税との交換

道府県と市町村の一般財源のレベル
で安定的な財源確保(財政調整等
を利用)

焦点は偏在性をどこまで問題視
するのか。

○ 財源を得るための方策はないのか。

全ての原則を満たす単一の地方税
はない。

どんな租税体系をどうするか。

(日本はバランスがとれている)

市町村間のほうが税源偏在と財政力
の格差が大きい

固定資産性は偏在性は低い。

市町村税収の半分は固定資産税と都市計画税である。

固定資産税は評価額の1.4%だが圧縮して課税している。

源税措置である。

- ・課税標準算定の簡素化が必要
- ・受益の意識が希薄

第5講義 介護・医療報酬改定と第7期 介護保険事業計画

(14:50~16:30)

淑徳大学コミュニティ政策学部教授

早稲田大学大学院社会学科兼任講師

法政大学大学院公共政策研究科兼任講師

関東学院大学法学部非常勤講師

鏡諭氏

地域包括ケアシステムの深化

30年度 第7期介護保険事業

総合事業 2017年4月に全ての自治体
(市町村)がスタート 1/8の負担

多様なサービスが生まれてこない。

資料 128頁

○ 2018年介護報酬改定

+0.54%

給付の縮減や通所介護の介護
報酬減額による事業倒産や介護
人材の枯渇など様々な課題が改善
されないままである。

デイサービス / 時間単位になった。

○ 自立支援介護に重点

介護予防に力点を。介護保険を使用

和光市

しないように

↓
自治体政策である。

保険料を支払っているから、給付を受け
たい住民もいる。

一方、やらされていると考える人もいる。

介護保険は人それぞれ考え方が違う。

措置制度とは違う。要介護認定も受けたなら誰でも使える。

市民の優先的課題に介護はなっているか。

○ 通所介護 マイナス0.5%程度

2006年 2.4% 下がる
2015年 4.44% 下がる (介護保険)

社会福祉協議会か社会福祉法人しか介護が出来なくなってしまうのでは。

○ 訪問回数が多い利用者への対応

地域ケア会議で確認を行う。

厚労省が提案する「生活援助」の1カ月の利用回数の「目安」

服薬管理 99回 週に

行政指導 → 自治体

パブリックコメント実施している

厚労省 後出しジャンケンである

保険料を下げたい自治体 → 出来るが、理念から外れないように。

厚労省 権限がない指導通達を実施する
のか。

自治体職員、ケアマネージャーとの
は知識や現場認識が違い過ぎ
てきているのでは。

施設を作る

80歳で半分保険を使い始める。
毎食、きざみ食も作って食べさせる
1年・3年・5年 続けられるか。

脳血栓 → 認知症が保険を
使う人一番となった。

保険料 市民から預った金である。
支払い準備基金が残額の自治体が多い。

事業者支援

研修費助成

生活援助ヘルパー研修
市町村で独自に出来る

→ ボランティアでは
難しいのでは。

10 金錠もの多剤服用の在宅の方が
いる。在宅医療が手薄である。

ボランティア等の活用事業

所得段階 平均は9段階

地域包括支援センターと介護予防支援
事業所との違い

2006年に法改正

昨年に厚労省が気付いて是正の通知

要介護認定をしなくて良い

総合事業

介護殺人 → 家族の負担が大

ユーチューブでNHKのドラマが見られる。